



## 平成16年度第2回農協信用事業動向調査結果

### はじめに

農協信用事業動向調査(以下「動向調査」)は、全国の資金観測農協の協力を得て、年に2回実施しているアンケート調査である。

このほど、平成16年度第2回調査結果(2004年11月実施)のとりまとめを行ったので、その概要を紹介する。以下では、貯金流入額の内訳、大口個人貯金者の動向、住宅関連業者への営業活動についてとりあげた。

### 1 対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は、全国の信用事業を営む農協から地域別組合数等を勘案して選ばれた388農協(04年11月現在)である。今回の調査では、そのうち364農協(集計農協)から回答が得られ、集計率は93.8%となった。

集計農協の1組合当たり平均の貯金残高、貸出金残高は全農協平均の1.5倍となっており、集計農協は、やや規模の大きな農協が多い(第1表)。そのため、集計農協が全農協に占める割合は、農協数では40.2%であるが、貯金残高では59.4%を占めている。

また、貯金・貸出金残高の伸び率を比較

第1表 集計農協と全農協との比較(2004年9月末)

(単位 百万円, %)

	1農協当たり残高		(A)(B)	年度間増加率			
	集計農協(A)	全農協(B)		04年3月末		04年9月末	
				集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	129 565	85 067	1.5	2.0	2.1	2.3	2.4
貸出金	35 424	23 702	1.5	0.2	0.1	0.1	0.0

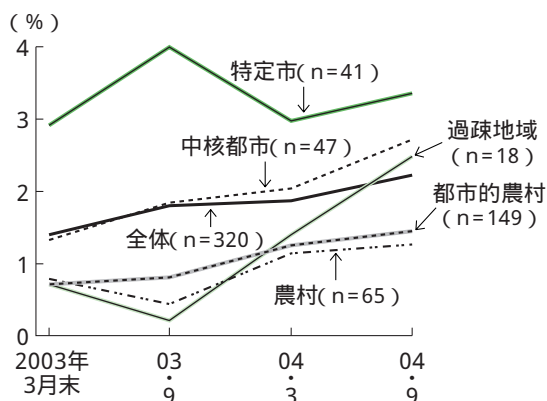
すると、全農協で04年3月末と9月末の貯金の前年比伸び率は2.1%、2.4%、貸出金は0.1%、0.0%であるのに対し、集計農協では貯金が2.0%、2.3%、貸出金は0.2%、0.1%となった。水準に多少の差はあるものの、伸び率の動きは同様の傾向を示しており、大まかな資金動向をみる際の代表性はあると考えられる。

### 2 貯金の動向

貯金流入額の内訳および大口貯金者の動向をみる前に、貯金全体の概況を簡単にみておきたい。

16年度第1回および第2回動向調査において、貯金残高の記入があった320農協を対象にみると、貯金残高の前年比伸び率は、全体で03年3月末の1.4%から04年9月末には2.3%へと上昇した(第1図)。地帯別にみると、特定市の伸び率が高く、04年9月末には3.4%となった。一方、都市的農村と

第1図 貯金前年比伸び率の推移



(注) 平成16年第1回、第2回農協信用事業動向調査で02年3月末～04年9月末の貯金残高に記入のあった320農協を対象に集計。

まず、貯金の各財源の規模について「大きい」「少しはある」「ほぼない」の3段階でたずねたところ、「大きい」との回答が最も多いのは「年金」(85.8%)で、「米以外の農産物代金」(50.3%)が続いた(第2表)。また、「年金」については貯金の伸び率別にみても、すべての層で回答割合が7割以上と高い。一方、「他金融機関から農協への預け替え」に関しては、貯金の伸び率が高い層ほど回答割合が高い傾向がある。

第2表 2003年度の流入額が「大きい」との回答の出現率 (貯金伸び率別)

(単位 億円, %)

農村の伸び率はいずれの年月も1%程度と他の地帯と比べると低い。このように地帯別に残高の動きには違いがみられるものの、04年3月末から9月末についてはすべての地帯で伸び率が上昇している。

	回答組合数	年金	米以外の農産物代金	米代金	給与・ボーナス	農協共済への流入	満期金の貯金への流入	他金融機関から農協への預け替え	土地等不動産	の売却代金	家賃・地代等	農業収入以外の
全体	338	85.8	50.3	44.4	34.3	27.5	15.1	14.5	11.2	6.8		
貯金伸び率	1.5%未満	23	87.0	47.8	56.5	30.4	26.1	0.0	13.0	4.3	0.0	
	1.5～0	48	95.8	68.8	58.3	47.9	29.2	2.1	12.5	6.3	8.3	
	0～1.5	93	87.1	48.4	36.6	32.3	26.9	10.8	8.6	9.7	4.3	
	1.5～3.0	90	90.0	48.9	46.7	37.8	26.7	16.7	15.6	8.9	6.7	
	3.0～4.5	50	76.0	46.0	46.0	24.0	28.0	22.0	20.0	18.0	8.0	
	4.5以上	34	70.6	41.2	29.4	29.4	29.4	41.2	23.5	23.5	14.7	

(注)1 貯金伸び率は04年3月末、大口伸び率は04年9月末の前年比増減率。

2 色網掛けは選択割合の高い項目の上位2つ。

第3表 2003年度の流入額が02年度に比べて「増えた」との回答の出現率 (貯金伸び率別)

(単位 億円, %)

### 3 貯金流入額の内訳

03年度の農協貯金の財源として、どのようなものが大きいのか、また前年度と比べてどのような財源が増えているのかについて聞いた。

	回答組合数	年金	他金融機関から農協への預け替え	農協共済への流入	満期金の貯金への流入	土地等不動産	米代金	米以外の農産物代金	給与・ボーナス	の売却代金	家賃・地代等	農業収入以外の
全体	338	48.5	26.0	25.1	13.0	12.4	10.1	9.2	5.0	3.0		
貯金伸び率	1.5%未満	23	21.7	4.3	17.4	4.3	13.0	13.0	4.3	0.0	0.0	
	1.5～0	48	33.3	10.4	20.8	6.3	10.4	8.3	2.1	0.0	0.0	
	0～1.5	93	43.0	18.3	26.9	12.9	10.8	11.8	3.2	9.7	2.2	
	1.5～3.0	90	56.7	25.6	27.8	7.8	11.1	5.6	11.1	3.3	2.2	
	3.0～4.5	50	64.0	42.0	34.0	22.0	18.0	8.0	16.0	6.0	4.0	
	4.5以上	34	58.8	61.8	11.8	29.4	14.7	20.6	23.5	5.9	11.8	

(注)1 貯金伸び率は04年3月末、大口伸び率は04年9月末の前年比増減率。

2 色網掛けは選択割合の高い項目の上位2つ。

次に、03年度の流入額について02年度に比べてどのように変化したかを聞いた。その結果、「増えた」が最も多いのは「年金」(48.5%)で、「他金融機関から農協への預け替え」(26.0%)、「農協共済の満期金の貯金への流入」(25.1%)が続いた(第3表)。

貯金の伸び率別には、先の財源規模と同様にいずれの層でも「年金」の回答が最も高く、「他金融機関から農協への預け替え」に関しては貯金の伸び率が高い層ほど「増えた」の回答割合が高くなる傾向がみられた。

以上のことから、03年度の農協貯金の財源として、年金が重要な地位を占めているといえよう。

#### 4 大口個人貯金者の動向

普通貯金等のペイオフ凍結解除を5か月後に控え、名寄せベースで1千万円以上の農協貯金をもつ大口の個人貯金者(以下「大口貯金者」)の動向について聞いた。

03年9月末および04年9月末の貯金計、個人貯金、大口貯金の残高に記入のあった212農協についてみると、04年9月末の前年比伸び率は、貯金計が2.2%、個人貯金は2.3%であるのに対し、大口貯金は4.0%と高い(第4表)。また、地帯別にみても、いずれの地帯でも大口貯金の伸び率は貯金計や個人貯金に比べて高い。

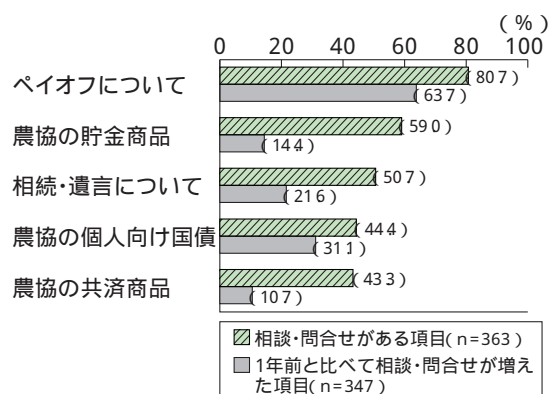
次に、大口貯金者から農協への金融商品

第4表 1農協当たりの貯金計、個人貯金、大口貯金残高、前年比伸び率(2004年9月末) (単位: 億円, %)

	回答組合数	1農協当たり残高			前年比伸び率(04年9月末)			
		貯金計	うち個人貯金	うち大口貯金	貯金計	個人貯金	大口貯金	
全体	212	1,302	1,142	404	2.2	2.3	4.0	
地帯	特定市	22	2,800	2,486	1,056	4.0	4.4	5.4
	中核都市	32	2,194	1,919	766	2.2	2.0	4.2
	都市的農村	98	1,146	1,009	311	1.5	1.5	3.0
	農村	48	602	512	141	1.5	1.5	2.3
	過疎地域	12	253	219	65	4.0	3.5	8.0

(注) 大口貯金とは名寄せベースで1千万円以上の預金をもつ個人貯金者のことを指す。

第2図 大口貯金者から農協への相談・問合せ



(注) 上位5位、複数回答。

の運用等に関する相談・問合せについてみると、第2図に示すように最も回答が多かったのは「ペイオフについて」(80.7%)で、「農協の貯金商品」(59.0%)、「相続・遺言について」(50.7%)の順となった。また、1年前と比べて相談・問合せが増えたものについても「ペイオフについて」(63.7%)が最も高い。次いで「農協の個人向け国債」は3割以上の回答割合となった。このように、大口貯金者からの相談・問合せに関しては、従来から問合せの多い貯金や相続・遺言などに加え、ペイオフおよび個人向け国債など最近の金融情勢に関する相談も多いこと

第5表 金融機関別に見たアプローチがある金融商品(複数回答) (単位 組合, %)

	回答組合数	預貯金	個人向け国債	投資信託	外貨預金	その他
都銀	13	61.5	15.4	38.5	30.8	7.7
地銀	98	72.4	40.8	30.6	12.2	1.0
第二地銀	41	90.2	24.4	19.5	7.3	0.0
信金	77	90.9	23.4	6.5	1.3	2.6
信組	27	96.3	14.8	3.7	0.0	3.7
労金	8	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
郵便局	58	74.1	41.4	-	-	5.2

(注) 色網掛けは約20%以上の項目。

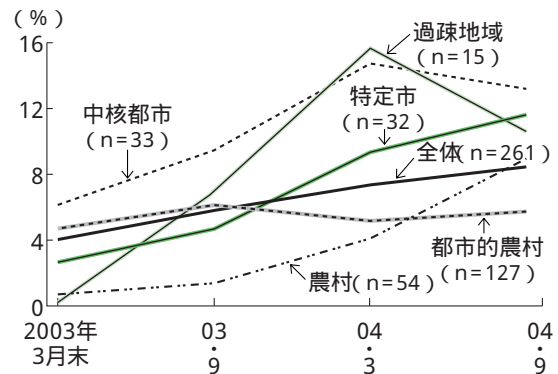
が特徴といえよう。

農協の大口貯金者に対する他金融機関からのアプローチについては、37.2%の農協が「1年前と比べて積極的になった」と回答した。さらに、どのような商品についてアプローチがあるのかを金融機関別にみると、いずれの金融機関でも預貯金が60～90%台と高い(第5表)。しかし、預貯金以外の市場性金融商品については、都銀では投資信託と外貨預金が30%台に達した一方、地銀と第二地銀では個人向け国債と投資信託が20～40%程度、また郵便局では個人向け国債が40%以上など、金融機関によって商品やその取組みに違いがみられた。

## 5 自己居住用住宅資金の動向

近年、農協系統では自己居住用住宅資金の伸長にむけて、住宅関連業者への営業活動(以下「業者営業」)の強化を図っている。そこで、農協においてどのような業者営業が行われているのかについて聞いた。その詳細をみる前に、まず自己居住用住宅資金の動向について簡単にふれておきたい。

第3図 自己居住用住宅資金前年比伸び率の推移



(注) 平成16年第1回、第2回農協信用事業動向調査で02年3月末～04年9月末の自己居住用住宅資金残高に記入のあった261農協を対象に集計。

16年度第1回、第2回動向調査で自己居住用住宅資金残高に記入のあった261農協についてみると、自己居住用住宅資金の前年比伸び率は全体で03年3月末の4.0%から04年9月末には8.4%に上昇した(第3図)。地帯別にみると、特定市と農村では伸び率の水準は異なるものの上昇傾向が続いている。また、中核都市および過疎地域では伸び率が比較的高く、一方都市的農村では伸び率が横ばいしないしやや低下傾向にある。このように、自己居住用住宅資金の残高については地帯別に動きが異なっている。

## 6 住宅関連業者営業の動向

業者営業について、まず農協の実施状況を聞いた。その結果、全体で64.1%の農協が「(業者営業を)行っている」と回答した(第6表)。地帯別には、特定市、中核都市、都市的農村では業者営業の実施率が約7割を占め、これらの地帯では多くの農協で業者営

第6表 業者営業の実施率と1農協当たりの実行件数および業者持込割合

(単位 組合, %, 件)

		回答組合数	業者営業実施率	1農協当たり実行件数	うち業者持込割合
全体		305	64.1	44	18.0
地帯	特定市	36	72.2	52	19.9
	中核都市	41	75.6	70	16.0
	都市的農村	151	69.5	49	19.7
	農村	61	50.8	18	8.5
	過疎地域	17	17.6	4	13.3
自己居住用住宅資金伸び率	6%未満	23	52.2	28	13.2
	6~0	56	55.4	33	14.0
	0~6	71	63.4	30	18.3
	6~12	48	60.4	47	14.2
	12~20	44	77.3	61	18.9
	20以上	63	71.4	58	22.4

(注)1 自己居住用住宅資金伸び率は04年度9月末の前年比伸び率。

2 色網掛けは全体より5ポイント以上上回る項目。

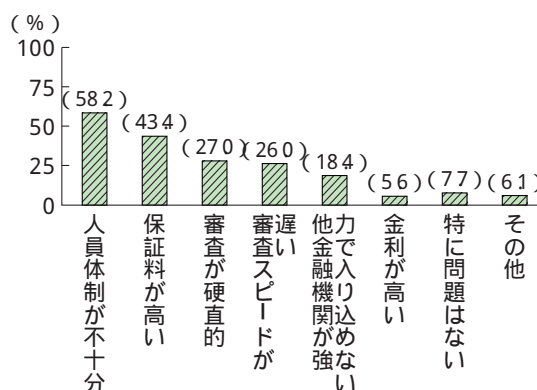
業が実施されていることが明らかとなった。

また、1農協当たりの実行件数に占める業者からの持込案件割合(第6表中の「うち業者持込割合」)をみると、全体で18.0%にとどまった。業者持込割合については、地帯別あるいは自己居住用住宅資金の伸び率別にみても、いずれの層でも1~2割程度と差はあまりみられない。

次に、業者営業を行う上での課題や問題点について聞いた。その結果、「人員体制が不十分」(58.2%)が最も高く、次いで「保証料が高い」(43.4%)となった(第4図)。また、「審査が硬直的」(27.0%)や「審査スピードが遅い」(26.0%)等、審査についても2割程度の回答割合となった。これらの結果から、商品性や他金融機関との競争よりむしろ自己居住用住宅資金の推進のための人員や審査等の体制整備が課題となっている農協が多いといえるだろう。

業者営業の今後の予定については、現在、

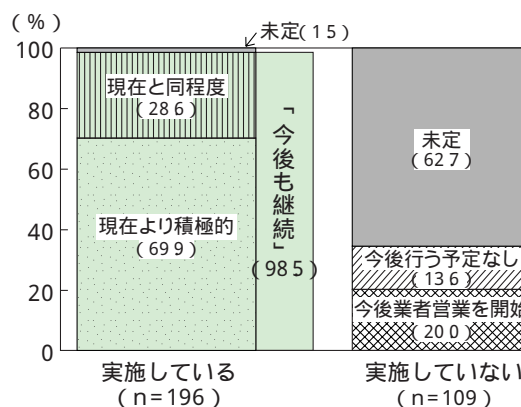
第4図 業者営業を行う上での課題・問題点



(注) 回答数196組合,複数回答。

業者営業を実施している農協では98.5%の農協が「今後も業者営業を継続する」と回答し、「現在より消極的」と回答した組合は無かった。(第5図)。一方、現在、業者営業を実施していない農協では、「今後業者営業を開始」と回答した組合はわずか20.0%にとどまり、「未定」が62.7%に達した。これらのことから、現在、業者営業を実施している組合では大半の組合が、今後の業者営業について意欲的であるのに対して、現在実施していない農協では業者営業そのものについての方針が定まっていない

第5図 業者営業の今後の予定



(注) 現在実施している農協で「現在より消極的」と回答した農協は無かった。



場合も多いことが明らかとなった。

## おわりに

以上の調査結果から、03年度の農協貯金の流入額では、多くの農協で年金が重要な財源となっていることがわかった。

また、他金融機関からの農協への預け替えは他の財源とは異なり、貯金の伸び率が高い農協の方が財源として「大きい」、あるいは03年度の流入額が「増えた」の回答割合が高い傾向がみられた。

大口貯金については、農協貯金のなかで高い伸び率となっていることが明らかとなった。また、大口貯金者から農協への相談・問合せに関しては、ペイオフや個人向け国債など最近の金融情勢に関する相談・問合せが増加している。他金融機関から農協の大口貯金者に対するアプローチでは、いずれの金融機関でも預貯金が中心となっており、市場性金融商品については金融機関ごとに取組状況が異なっている。05年4

月に普通貯金等のペイオフ凍結解除が行われ、今後、農協の大口預金者に対する他金融機関からのアプローチが積極化する可能性もある。特に、市場性金融商品については金融機関ごとの取組状況が異なっており、今後の動向が注目される。

住宅関連業者への営業については、業者営業を実施している農協は全体で6割以上を占めた。一方、実行件数に占める業者からの持込案件割合は18.0%と低い。また、業者営業上の課題では、人員体制や審査体制等組織内の体制整備に関する回答が多い。自己居住用住宅資金の伸長のための課題に関しては、16年度第1回動向調査でたずねたところ、「住宅関連業者との連携」との回答割合が最も多かった。つまり、2つの調査結果から、自己居住用住宅資金の伸長にむけて、組織内の体制整備が大きな課題となっている農協が多いといえるだろう。

(副主任研究員 栗栖祐子・くりすゆうこ)

